

月例統計報告（令和7年2月）

令和7年3月6日
企画振興部

1 秋田県の人口 （秋田県の人口と世帯（月報）（令和7年2月1日現在））	1
本県の総人口は、890,655人（男 421,313人 女 469,342人）	
前月に比べ、1,735人（0.19%）減少	
自然増減 1,625人の減少（出生者 244人 死亡者 1,869人）	
社会増減 110人の減少（県内への転入者 572人 県外への転出者 682人）	
この1年間では、17,192人（1.89%）の減少	
2 秋田県経済の動き	
(1) 製造業の生産動向 （鉱工業生産指数月報（令和6年12月分））	2
秋田県鉱工業生産指数（平成27年=100）	
季節調整済指数 94.0 : 前月比 3.4%上昇（2か月ぶりの上昇）	
原指数 98.3 : 前年同月比 3.0%上昇	
全国の鉱工業生産指数（令和2年=100）	
季節調整済指数 101.6 : 前月比 0.2%低下	
(2) 雇用・労働情勢 （毎月勤労統計調査地方調査結果速報（令和6年12月分））	3
賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比（前月比）は指数により算出	
現金給与総額 508,012円 : 前月比 96.2%増、前年同月比 0.1%増	
総実労働時間 142.4時間 : 前月比 1.3%減、前年同月比 1.5%減	
常用雇用指数 98.2（令和2年=100）	
: 前月比 0.5%減、前年同月比 0.1%減	
(3) 物価動向 （消費者物価指数（令和7年1月分））	4
秋田市消費者物価指数 113.9（2020年=100）	
前月比0.9%上昇、前年同月比 4.1%上昇	
全国の消費者物価指数 111.2（2020年=100）	
前月比（季節調整値） 0.5%上昇、前年同月比 4.0%上昇	
(4) 景気動向 （秋田県景気動向指数（令和6年12月分））	5
先行指数 105.6 前月を1.5ポイント上回り、2か月ぶりに上昇	
一致指数 75.7 前月を0.6ポイント下回り、2か月連続で下降	
遅行指数 93.1 前月を2.8ポイント下回り、2か月連続で下降	
3 景況ダイジェスト（県内・東北・全国）	6～7

1 秋田県の人口(「秋田県の人口と世帯(月報) (令和7年2月1日現在)」)

(1) 令和7年2月1日現在の本県の総人口は 890,655人(男 421,313人 女 469,342人)となり、前月に比べ 1,735人(0.19%)の減少となった。

自然増減 1,625人の減少(出生者 244人 死亡者 1,869人)

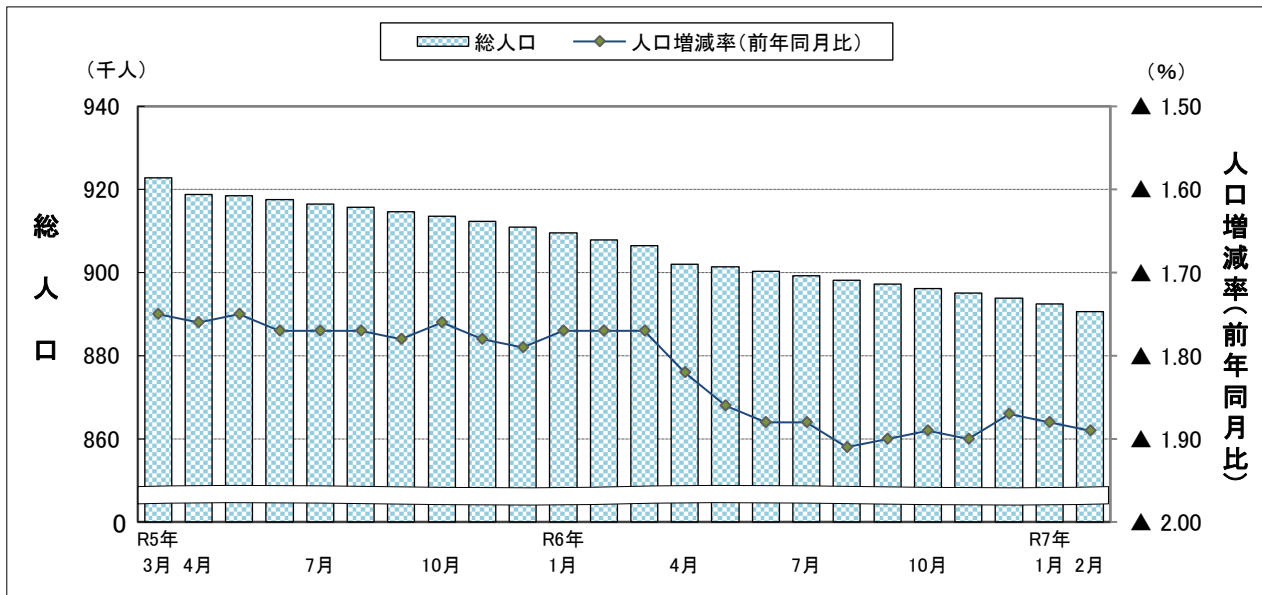
社会増減 110人の減少(県内への転入者 572人 県外への転出者 682人)

(2) この1年間では、17,192人(1.89%)の減少となった。

自然増減 14,302人の減少(出生者 3,261人 死亡者 17,563人)

社会増減 2,890人の減少(県内への転入者 11,643人 県外への転出者 14,533人)

(3) 世帯数は 382,831世帯 となり、前月に比べ 546世帯の減少となった。



○自然増減と社会増減の推移

年 月	自 然 増 減			社 会 増 減			人口増減 =自然増減 +社会増減
	出生 (人)	死亡 (人)	自然増減 (人)	転入 (人)	転出 (人)	社会増減 (人)	
2024年 1月	292	1,718	▲ 1,426	569	797	▲ 228	▲ 1,654
2月	249	1,490	▲ 1,241	706	871	▲ 165	▲ 1,406
3月	271	1,543	▲ 1,272	1,923	5,032	▲ 3,109	▲ 4,381
4月	302	1,577	▲ 1,275	2,325	1,663	662	▲ 613
5月	292	1,444	▲ 1,152	842	839	3	▲ 1,149
6月	211	1,183	▲ 972	707	719	▲ 12	▲ 984
7月	323	1,283	▲ 960	918	1,075	▲ 157	▲ 1,117
8月	286	1,332	▲ 1,046	913	778	135	▲ 911
9月	287	1,340	▲ 1,053	771	779	▲ 8	▲ 1,061
10月	291	1,461	▲ 1,170	748	717	31	▲ 1,139
11月	244	1,477	▲ 1,233	634	579	55	▲ 1,178
12月	261	1,564	▲ 1,303	584	799	▲ 215	▲ 1,518
2025年 1月	244	1,869	▲ 1,625	572	682	▲ 110	▲ 1,735
直近1年間の累計 (2024. 2~2025. 1)	3,261	17,563	▲ 14,302	11,643	14,533	▲ 2,890	▲ 17,192

(参考)

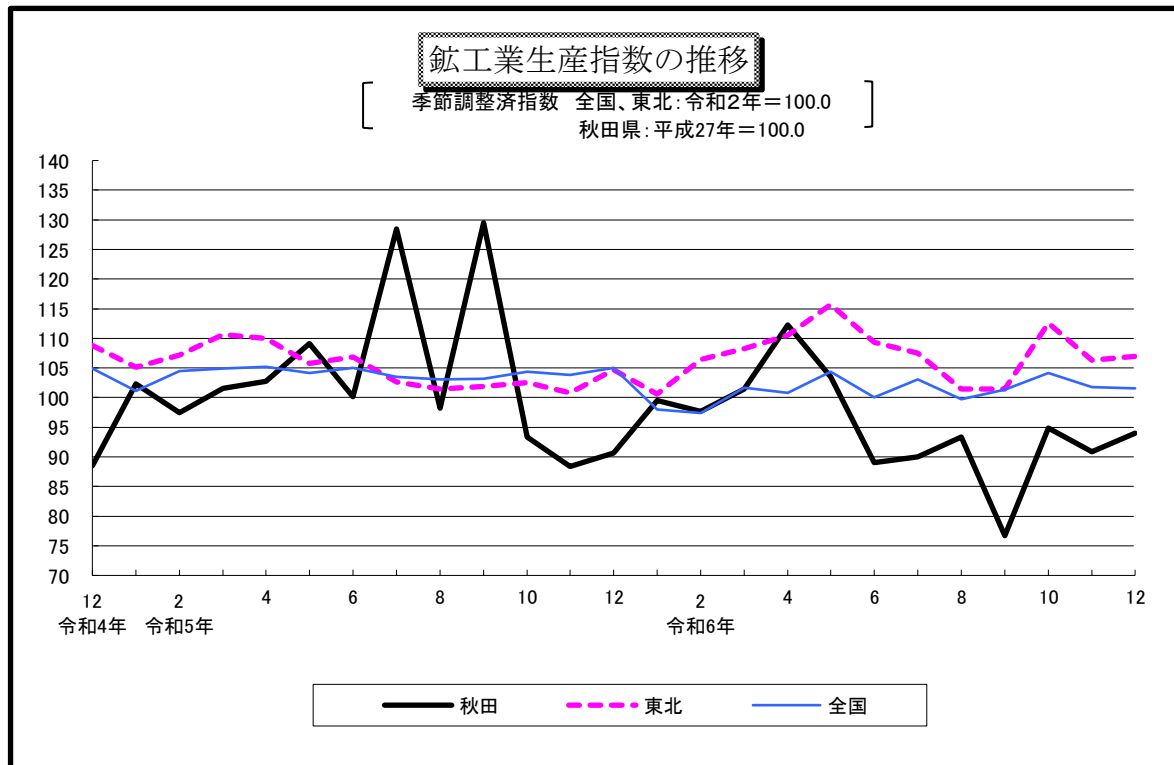
2023. 2~2024. 1の累計	3,613	17,470	▲ 13,857	12,214	14,745	▲ 2,531	▲ 16,388
--------------------	-------	--------	----------	--------	--------	---------	----------

2 秋田県経済の動き

(1)製造業の生産動向(「秋田県鉱工業生産指数月報(令和6年12月分)」)

令和6年12月の秋田県鉱工業生産指数は、季節調整済指数が94.0(前月比3.4%増)となり、2か月ぶりに上昇した。また、原指数は98.3となり、前年同月と比べ3.0%の上昇となった。

なお、全国の季節調整済指数は101.6となり、前月比で0.2%の低下となった。また、東北は107.0となり、前月比で0.7%の上昇となった。



○主な増減要因(季節調整済指数 平成27年=100.0)

業種名	指数値	前月比(%)	主な品目名
□上昇した主な業種			
金属製品工業	80.7	28.5	配管工事用附属品
鉄鋼・非鉄金属工業	64.3	23.2	電気金
食料品工業	177.7	4.0	冷凍調理食品
□低下した主な業種			
生産用機械工業	56.5	▲ 57.0	その他の特殊産業用機械
パルプ・紙・紙加工品工業	66.7	▲ 21.0	段ボール原紙
プラスチック製品工業	134.2	▲ 21.3	プラスチック製品(機械器具部品用)

※影響度の大きい順に並べたものである。

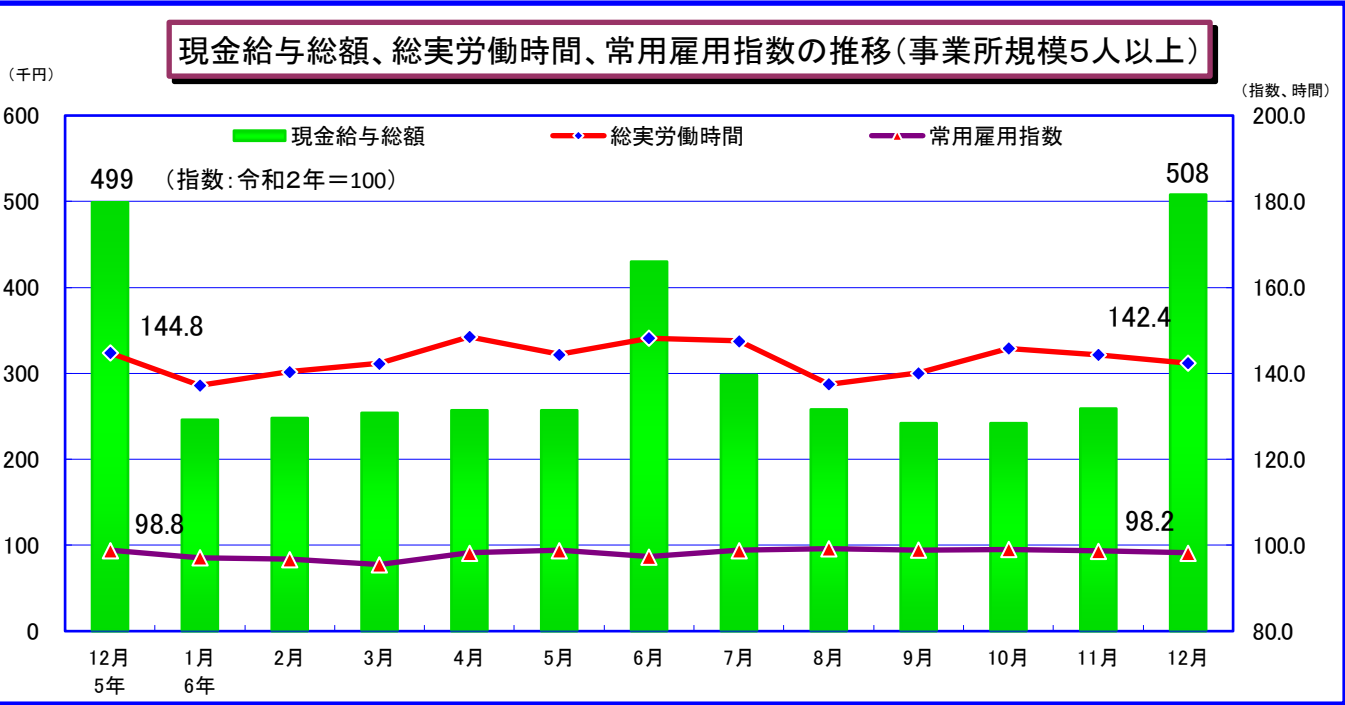
(2) 雇用・労働情勢(「毎月勤労統計調査地方調査結果速報(令和6年12月分)」)

(※賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比(前月比)は指数により算出)

令和6年12月の現金給与総額は508,012円となり、前月比で96.2%の増、前年同月と比べ0.1%の増となった。

総実労働時間数は142.4時間となり、前月比で1.3%の減、前年同月と比べ1.5%の減となった。

常用雇用指数は98.2となり、前月比で0.5%の減、前年同月と比べ0.1%の減となった。



○産業別動向(事業所規模 5人以上)

1 現金給与総額

増加した産業(上位3つ)	金額(円)	前年比(%)
運輸業、郵便業	657,855	26.7
学術研究、専門・技術サービス業	960,488	19.6
製造業	574,853	17.5
減少した産業(上位3つ)	金額(円)	前年比(%)
生活関連サービス業、娯楽業	147,788	▲ 33.1
建設業	542,696	▲ 20.1
サービス業(他に分類されないもの)	348,714	▲ 12.1

2 総実労働時間

増加した産業(上位3つ)	時間	前年比(%)
教育、学習支援業	131.7	13.3
学術研究、専門・技術サービス業	153.0	5.7
卸売業、小売業	134.8	1.3
減少した産業(上位3つ)	時間	前年比(%)
生活関連サービス業、娯楽業	102.8	▲ 18.0
運輸業、郵便業	181.5	▲ 8.7
建設業	157.1	▲ 7.4

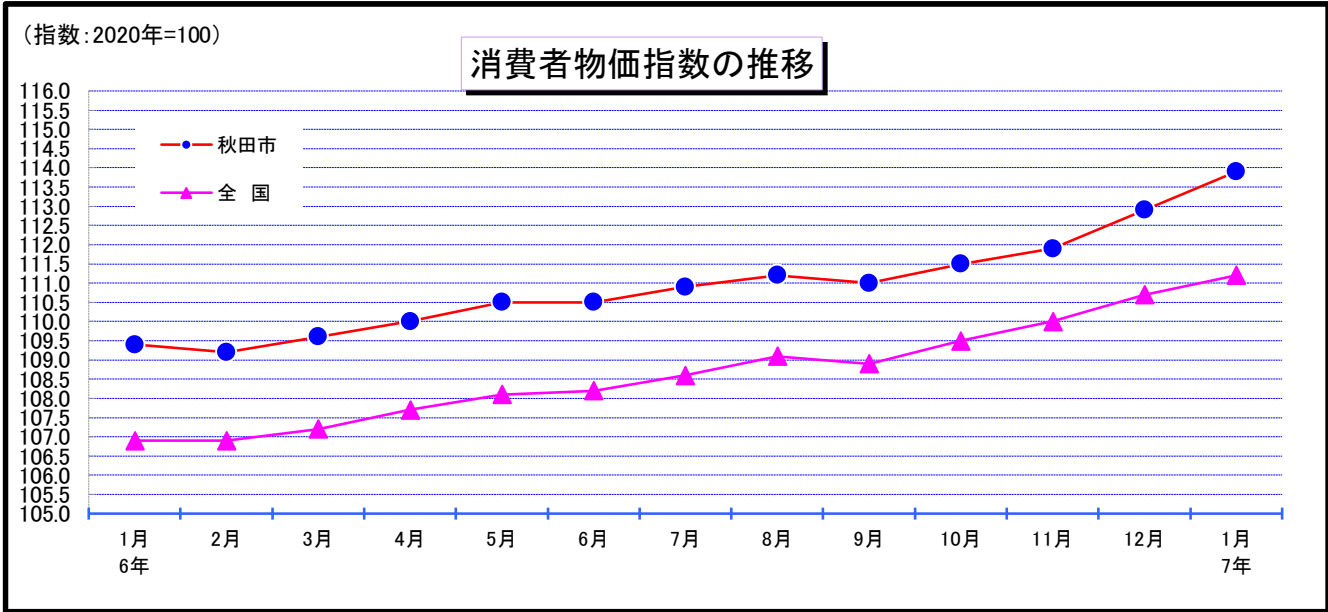
3 常用雇用指数

増加した産業(上位3つ)	指数	前年比(%)
宿泊業、飲食サービス業	103.6	28.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.1	7.4
複合サービス事業	84.0	1.2
減少した産業(上位3つ)	指数	前年比(%)
情報通信業	81.3	▲ 17.0
サービス業(他に分類されないもの)	98.5	▲ 5.7
金融業、保険業	84.7	▲ 5.7

(3) 物価動向(「消費者物価指数(令和7年1月分)」)

令和7年1月の秋田市消費者物価指数は113.9(2020年＝100)となり、前月比で0.9%の上昇、前年同月比で4.1%の上昇となった。

なお、全国の消費者物価指数は111.2となり、前月比(季節調整値)で0.5%の上昇、前年同月比で4.0%の上昇となった。



10大費目指数の動き(2020年=100):秋田市

	総 合				食 料			住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交 通・ 通 信	教 育	教養娯楽	諸 雑 費
	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合		生 鮮 食 品	生 鮮 食 品 を 除 く 食 料										
当月指数	113.9	111.9	109.9	105.7	127.3	151.6	121.9	106.9	123.2	124.7	113.1	104.4	99.3	99.6	114.1	105.8
前月比(%)	0.9	0.4	0.1	0.1	1.9	9.2	0.0	0.0	1.3	0.6	▲ 0.2	0.4	1.4	0.0	▲ 0.2	▲ 0.3
前年同月比 (%)	4.1	3.3	2.4	1.4	6.9	16.7	4.5	0.5	11.0	5.8	3.1	2.0	1.6	▲ 0.2	2.4	1.1

総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳

〔上昇〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
食 料	野菜・海藻	23.7	0.89
光 熱・水 道	電気代	15.7	0.60
家具・家事用品	家庭用耐久財	9.8	0.14

〔下落〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度

※寄与度とは、その費目が総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示すものである。

(4) 景気動向 (「秋田県景気動向指数(令和6年12月分)」)

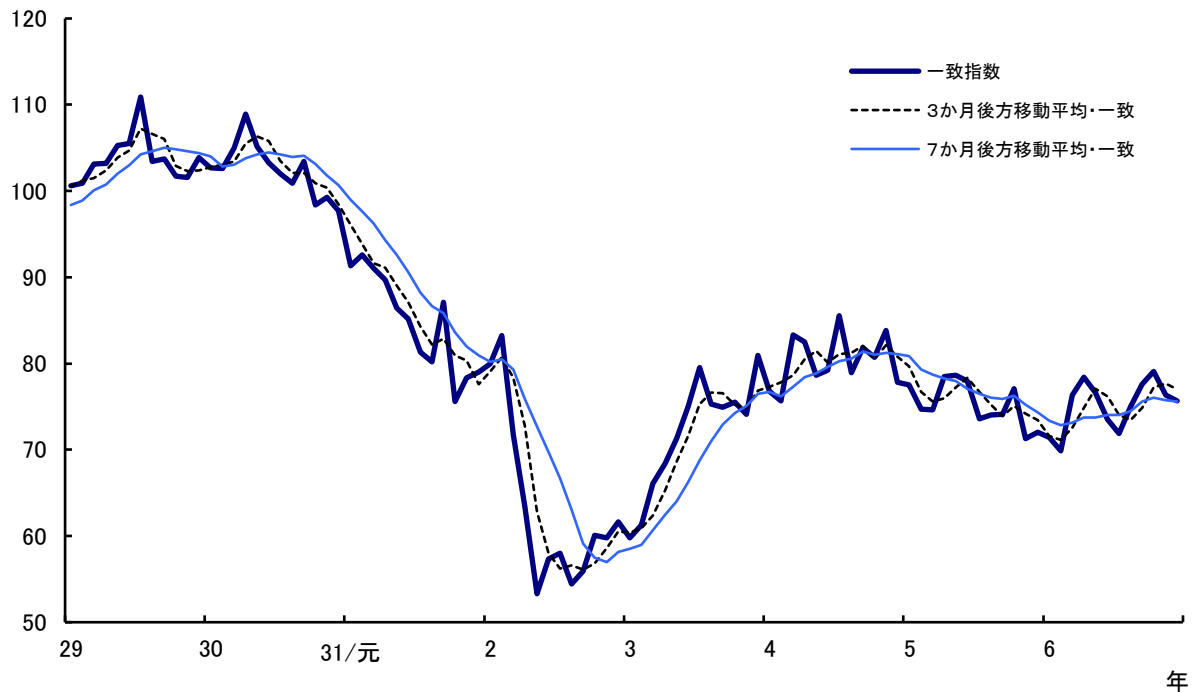
先行指数 105.6 前月を1.5ポイント上回り、2か月ぶりに上昇した。

一致指数 75.7 前月を0.6ポイント下回り、2か月連続で下降した。

遅行指数 93.1 前月を2.8ポイント下回り、2か月連続で下降した。

一致指数のグラフ

(平成27年=100)



○一致指数採用系列の前月比較

系 列 名	前月	今月	対前月増減	寄与度
有効求人倍率(倍)	1.26	1.23	▲ 0.03	▲ 1.19
雇用保険受給者実人員(逆)	▲ 4.7	0.1	4.80	▲ 0.84
鉱工業生産指数(H27年=100)	90.9	94.0	3.41%	0.75
生産財生産指数(H27年=100)	84.0	88.1	4.88%	1.06
百貨店・スーパー販売額	1.8	▲ 0.1	▲ 1.90	▲ 0.39
新車販売台数(台)	2,427	2,500	3.01%	0.49
投資財生産指数(H27年=100)	102.4	93.9	▲ 8.30%	▲ 1.08
建築着工床面積(非居住用)(㎡)	7,643	5,905	▲ 22.74%	▲ 0.54
秋田空港利用者数(人)	103,060	109,333	6.09%	1.07
CI 一致指数(全体値)	76.3	75.7	▲ 0.6	

景況ダイジェスト（令和7年2月）

対象	資料名 公表機関 対象期間等 公表日	内 容																																																													
県内	県内金融経済概況 日本銀行秋田支店 令和7年2月25日公表	〔概況〕県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。 ・需要面をみると、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。公共投資は、持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、高水準で推移している。 ・生産は、横ばい圏内の動きとなっている。 ・雇用・所得環境は、緩やかに改善している。																																																													
	県内経済動向調査結果 産業政策課 令和6年12月分 令和7年2月12日公表	〔概況〕県内経済は、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復しているほか、製造業はやや弱含みの動きとなっており、サービス業はやや強含みの動きとなっている。 製 造 業：電子部品・デバイス・電子回路で強含みの動きとなっているものの、全体としてはやや弱含みの動きとなっている。 建 設 業：公共投資は2か月連続で前年同月を下回った。 小 売 業：やや強含みの動きとなっている。 サｰビｽ 業：やや強含みの動きとなっている。 〔全業種〕D I 値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は9.4から0.7、現在の資金繰りは▲6.5から▲5.8、3か月先の業況見通しは▲8.6から▲2.9となっている。																																																													
	あきた経済 一般財団法人秋田経済研究所 令和6年12月分 令和7年2月号	〔概況〕県内経済は、全体として回復の動きが足踏みしている。 木材の生産は製材品で大型工場の稼働により前年を大幅に上回っているものの、電子部品は前年を下回り、機械金属も低迷が続いている。建設は、公共工事、住宅着工ともに前年を下回った。個人消費は全体として弱い動きとなっている。雇用情勢は弱含んでいる。																																																													
	HOKUTO経済調査レポート 北都銀行 令和7年2、3月号	〔県内経済概況〕緩やかな持ち直しの動きに弱さも見られる県内経済 最近の県内経済は、足元の住宅投資は新設住宅着工戸数が前年を上回りましたが、公共投資は前年を下回りました。一方、個人消費は小売業主要業態販売額が前年を上回りましたが、自動車販売は生産停止の影響もあり未だ前年を下回っています。この間、生産活動では電子部品が増加基調で推移していますが、機械金属は主力の輸送機械で減少が続くなど、県内経済は緩やかな持ち直しの動きに弱さも見られます。																																																													
	秋田県内の雇用情勢 秋田労働局職業安定部 令和6年12月分 令和7年1月31日公表	〔概況〕令和6年12月の有効求人倍率（受理地・季節調整値）は1.23倍。前月比0.03ポイント下回る。（全国平均は1.25倍、前月と同水準。） 有効求人数（季節調整値）は前月に比べて0.2%増加、有効求職者数（同）は2.1%増加した。 ① 新規求人数は6,325人、前年同月比4.8%（320人）減少。同比5か月連続の減少。 ② 有効求人数は18,839人、前年同月比3.6%（706人）減少。同比25か月連続の減少。 ③ 新規求職者数は3,441人、前年同月比1.9%（63人）増加。同比5か月ぶりの増加。 ④ 有効求職者数は14,555人、前年同月比0.4%（56人）減少。同比4か月連続の減少。																																																													
	秋田県企業倒産状況 (株)東京商工リサーチ秋田支店 令和7年1月度 令和7年2月4日公表	（負債額1,000万円以上の企業倒産） 倒産件数 10件 負債総額 12億1,900万円 前年同月比 +100.00% +258.52% 前年同月 5件 3億4,000万円 倒産件数、負債総額は共に2024年度で最多を記録した。																																																													
	情報収集結果 秋田県中小企業団体中央会 令和7年1月分 令和7年2月13日公表	<table><tr><td></td><td>業界全体</td><td>製造業</td><td>非製造業</td><td>売上高</td><td>収益状況</td></tr><tr><td>12月分D I</td><td>▲ 34.0</td><td>▲ 59.1</td><td>▲ 14.2</td><td>▲ 2.0</td><td>▲ 34.0</td></tr><tr><td>1月分D I</td><td>▲ 49.0</td><td>▲ 72.7</td><td>▲ 29.6</td><td>▲ 24.5</td><td>▲ 46.9</td></tr><tr><td>比較増減</td><td>▲ 15.0</td><td>▲ 13.6</td><td>▲ 15.4</td><td>▲ 22.5</td><td>▲ 12.9</td></tr></table>		業界全体	製造業	非製造業	売上高	収益状況	12月分D I	▲ 34.0	▲ 59.1	▲ 14.2	▲ 2.0	▲ 34.0	1月分D I	▲ 49.0	▲ 72.7	▲ 29.6	▲ 24.5	▲ 46.9	比較増減	▲ 15.0	▲ 13.6	▲ 15.4	▲ 22.5	▲ 12.9																																					
	業界全体	製造業	非製造業	売上高	収益状況																																																										
12月分D I	▲ 34.0	▲ 59.1	▲ 14.2	▲ 2.0	▲ 34.0																																																										
1月分D I	▲ 49.0	▲ 72.7	▲ 29.6	▲ 24.5	▲ 46.9																																																										
比較増減	▲ 15.0	▲ 13.6	▲ 15.4	▲ 22.5	▲ 12.9																																																										
秋田県内の公共工事動向 東日本建設業保証株式会社 秋田支店 令和7年1月分 令和7年2月13日公表	対前年度増減率 件数48.1%減少、請負金額23.2%減少（金額単位：百万円） <table><tr><td rowspan="2">区分 発注者</td><td colspan="2">令和6年1月</td><td colspan="2">令和7年1月</td><td colspan="2">対前年度増減率(%)</td></tr><tr><td>件数</td><td>請負金額</td><td>件数</td><td>請負金額</td><td>件数</td><td>請負金額</td></tr><tr><td>国</td><td>5</td><td>130</td><td>3</td><td>229</td><td>▲ 40.0</td><td>76.1</td></tr><tr><td>独立行政法人等</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>県</td><td>24</td><td>1,222</td><td>14</td><td>723</td><td>▲ 41.7</td><td>▲ 40.8</td></tr><tr><td>市町村</td><td>47</td><td>1,277</td><td>23</td><td>1,159</td><td>▲ 51.1</td><td>▲ 9.2</td></tr><tr><td>地方公社</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>その他※</td><td>1</td><td>120</td><td>0</td><td>0</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>合 計</td><td>77</td><td>2,750</td><td>40</td><td>2,112</td><td>▲ 48.1</td><td>▲ 23.2</td></tr></table> ※「その他」発注者：国、独立行政法人等、地方公共団体、地方公社を除く国土交通大臣が指定する指定公共工事発注者	区分 発注者	令和6年1月		令和7年1月		対前年度増減率(%)		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	国	5	130	3	229	▲ 40.0	76.1	独立行政法人等	0	0	0	0	—	—	県	24	1,222	14	723	▲ 41.7	▲ 40.8	市町村	47	1,277	23	1,159	▲ 51.1	▲ 9.2	地方公社	0	0	0	0	—	—	その他※	1	120	0	0	—	—	合 計	77	2,750	40	2,112	▲ 48.1	▲ 23.2
区分 発注者	令和6年1月		令和7年1月		対前年度増減率(%)																																																										
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額																																																									
国	5	130	3	229	▲ 40.0	76.1																																																									
独立行政法人等	0	0	0	0	—	—																																																									
県	24	1,222	14	723	▲ 41.7	▲ 40.8																																																									
市町村	47	1,277	23	1,159	▲ 51.1	▲ 9.2																																																									
地方公社	0	0	0	0	—	—																																																									
その他※	1	120	0	0	—	—																																																									
合 計	77	2,750	40	2,112	▲ 48.1	▲ 23.2																																																									

県内	県内経済情勢報告 財務省東北財務局 秋田財務事務所 令和7年1月分 令和7年1月31日公表	項 目	内 容					
		総括判断	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている					
		個人消費	一進一退の状況にある					
		生産活動	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる					
		雇用情勢	横ばいの状況にある					
		設備投資	6年度は増加見込み					
		企業収益	6年度は増益見込み					
		企業の景況感	「上昇」超幅が拡大					
		住宅建設	前年を下回っている					
		公共事業	前年度を上回っている					
	秋田県内全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行秋田支店 令和6年12月調査 令和6年12月13日公表	〔業況判断D I〕		6年	6年	7年		
		単位：％ポイント		9月	12月	変化幅	3月(予測)	変化幅
		全 産 業		0	5	5	▲ 3	▲ 8
		製 造 業		▲ 12	▲ 4	8	▲ 8	▲ 4
非製造業		6	9	3	0	▲ 9		
東北	管内の経済動向 東北経済産業局 令和6年12月分 令和7年2月20日公表	全体の動向：緩やかに持ち直している 鉱工業生産：持ち直しの動きがみられる 個人消費：改善の動きに足踏みがみられる 住宅着工：5か月ぶりに前年同月を上回った 公共投資：2か月連続で前年同月を下回った 設備投資：前年度を上回る見込み 雇 用：有効求人倍率は前月と比べ低下 企業倒産：倒産件数は前年同月を下回った						
	管内経済情勢報告 財務省東北財務局 令和7年1月分 令和7年1月31日公表	項 目	内 容					
全国	月例経済報告 内閣府 令和7年2月 令和7年2月19日公表	総括判断	持ち直している					
		個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている					
		生産活動	持ち直しつつある					
		雇用情勢	緩やかに持ち直している					
		設備投資	6年度は増加見込み					
		企業収益	6年度は増益見込み					
		企業の景況感	「下降」超幅が縮小					
		住宅建設	前年を下回っている					
		公共事業	前年度並みとなっている					
		景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。 個人消費：一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる 設備投資：持ち直しの動きがみられる 住宅建設：おおむね横ばいとなっている 公共投資：底堅く推移している 輸 出：このところ持ち直しの動きがみられる 輸 入：おおむね横ばいとなっている 貿易・サービス収支：赤字となっている 生 産：横ばいとなっている 企業収益：総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている 業況判断：改善している 倒産件数：おおむね横ばいとなっている 雇用情勢：改善の動きがみられる 国内企業物価：緩やかに上昇している 消費者物価：上昇している 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。						
全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行調査統計局 令和6年12月調査分 令和6年12月13日公表	〔業況判断D I〕		＜大企業＞		＜中小企業＞		全規模合計	
	単位：％ポイント		製造業	非製造業	製造業	非製造業	全産業	
	6年 / 9月		13	34	0	14	14	
	6年 / 12月		14	33	1	16	15	
	変化幅		1	▲ 1	1	2		